

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	信託期間は約9年8ヵ月程度（2021年3月30日～2030年11月20日） クローズド期間はありません。	
運用方針	この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行うことを通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	国内籍円建て投資信託 「コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券	主として、コムジェスト・エス・エー社に運用の指図に関する権限を委託している親投資信託（コムジェスト日本株式マザーファンド）受益証券への投資を通じて、日本株式に投資します。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	<p>①投資信託証券、短期社債等（「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマースナル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。</p> <p>②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。</p> <p>③株式への直接投資は行いません。</p> <p>④外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがリスクスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑥一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>	
分配方針	<p>毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

ESGフォーカス コムジェスト・ クオリティグロース・日本株式ファンド

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2022年11月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド」は、去る2022年11月21日に第2期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

営業部

電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00～17:00

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		達配		み金		騰落率	債組入比率	券率	投資信託組入比率	純資産総額
		分	配	金	騰	落	率					
(設定日) 2021年3月30日	円 10,000			円			%	—	%	—	%	百万円 73
1期(2021年11月22日)	10,252			0			2.5		0.0		97.9	483
2期(2022年11月21日)	8,285			0			△19.2		0.0		96.8	399

(注) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。

(注) 設定日の純資産総額は、当初設定元本を表示しています。

(注) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	券率	投資信託組入比率	託券率
		騰	落				
(期首) 2021年11月22日	円 10,252		%		%		%
11月末	9,716	△	5.2		0.0		96.8
12月末	9,529	△	7.1		0.0		97.1
2022年1月末	8,179	△	20.2		0.0		97.6
2月末	8,249	△	19.5		0.0		96.7
3月末	8,696	△	15.2		0.0		96.4
4月末	7,964	△	22.3		0.0		95.0
5月末	7,912	△	22.8		0.0		94.8
6月末	7,731	△	24.6		0.0		95.4
7月末	8,054	△	21.4		0.0		93.9
8月末	8,191	△	20.1		0.0		92.0
9月末	7,831	△	23.6		0.0		97.5
10月末	7,931	△	22.6		0.0		97.1
(期末) 2022年11月21日	8,285	△	19.2		0.0		96.8

(注) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

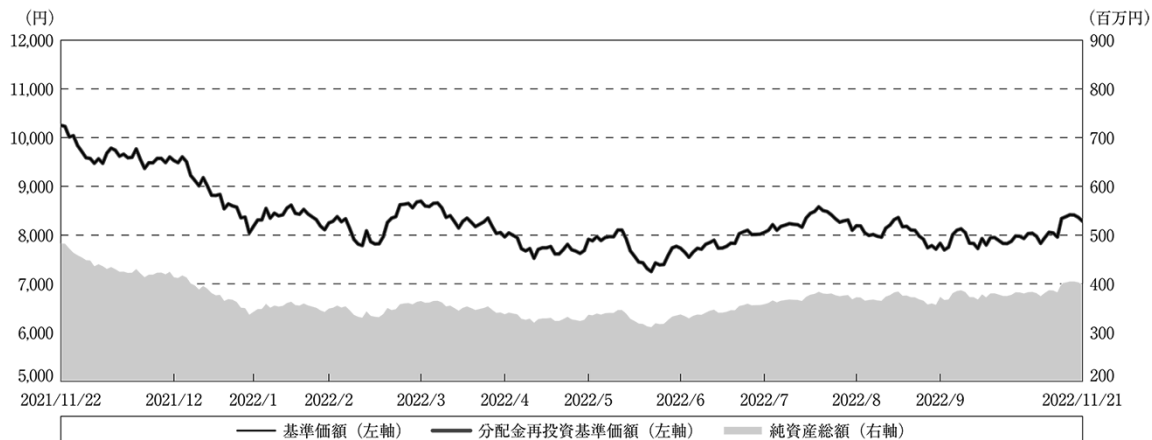
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○運用経過

期中の基準価額等の推移



期首：10,252円

期末：8,285円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率：△ 19.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年11月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとします。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク(運用成果の目標基準)や参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・実質的な投資対象のうち、ファーストリテイリング(一般消費財・サービス)、日本空港ビルデング(消費財・サービス)、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(一般消費財・サービス)等の株価が上昇したこと。

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・実質的な投資対象のうち、FOOD & LIFE COMPANIES(一般消費財・サービス)、シスメックス(ヘルスケア)、サイバーエージェント(コミュニケーション・サービス)等の株価が下落したこと。

投資環境

<日本株式市場>

当期の日本の株式市場（TOPIX配当込み）は、下落しました。

当期前半は、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染急拡大によるサプライチェーンの問題やウクライナ情勢など困難な状況が続くなか、世界的なインフレ懸念の高まり、金利引き締めによるイールドカーブ[※]のスティープ化（長短金利差の拡大）、地政学的リスクの拡大等により、グロース株が売られ、銀行、エネルギー、海運等のいわゆるバリュー株が買われる傾向が続きました。一方、日本政府がほぼ鎖国状態であった水際対策を緩和し、東京都も「まん延防止等重点措置期間」を終了させたことに加え、企業の好調な決算発表が続いたことから株式市場が上昇する場面も見られました。

当期後半は、日本におけるインフレは問題ではあるものの上昇ペースは緩やかであること、安倍元総理大臣銃撃事件の後も政治情勢が比較的安定していたこと、そしてコロナ禍後の社会経済活動の再開に伴う景気回復期待等により、日本株式市場の上昇率が米国株式市場を上回る月がありました。また、バリュー株優位な展開に変化が見られ、下落を続けていたグロース株の株価が反発しました。2022年10月に日本政府は新型コロナウイルスに係る海外からの渡航者に対する入国制限措置を緩和し、2020年3月以来となる事実上の国境開放を行いました。また10月後半は米国で今後の利上げペースの減速観測から米国株式市場が盛り返し、日本株式市場の上昇にも繋がりました。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1348%程度の水準となりました。

※イールドカーブとは、横軸に償還までの残存期間、縦軸に利回りを表示した曲線グラフのことをいいます。曲線の傾きが大きくなることをスティープ化、逆に傾きが小さくなることをフラット化といいます。

当ファンドのポートフォリオ

主として投資先ファンドである国内籍円建て投資信託「コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

※以下、「コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」を「投資先ファンド」、「新生 ショートターム・マザーファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

投資先ファンド：コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

個別銘柄については、日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を主要な投資対象とし、相対的に高い利益成長が持続すると見込まれる銘柄を中心に組み入れました。

当期末時点における業種配分は組入比率の高い順に、資本財・サービス、一般消費財・サービス、情報技術としています。

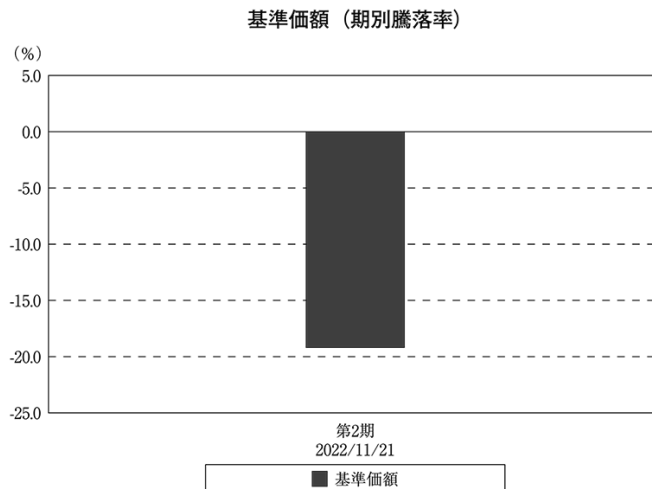
新生 ショートターム・マザーファンド

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

当期は、分配方針に従い、分配した金額はありません。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2021年11月23日～ 2022年11月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	430

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 分配金は原則として決算日(原則、11月20日。当該日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

(注) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金(特別分配金)」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

投資先ファンドは、どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できる日本のクオリティグロス企業を選別投資していくことにより、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。また、ESGに対する各企業の取組み状況に留意しながら調査・分析を行い、各企業にESGクオリティレベルを付与し、株価分析に反映させ、銘柄数を絞り（30～50銘柄程度）、長期保有を前提とした運用を行います。

新生 ショートターム・マザーファンド

世界的なインフレ圧力の高まりから各国中央銀行による利上げが相次いでいますが、日銀は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、今後も低水準の金利環境が続くとみえています。新生 ショートターム・マザーファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	1.130	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.384)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(59)	(0.713)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	24	0.285	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(15)	(0.185)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(8)	(0.099)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	118	1.415	
期中の平均基準価額は、8,331円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

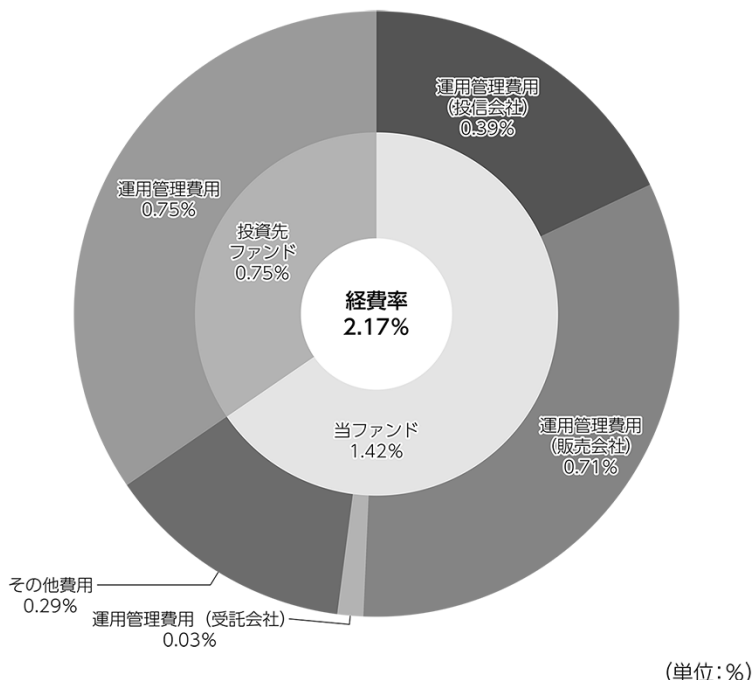
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.17%です。



経費率 (①+②)	2.17
①当ファンドの費用の比率	1.42
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	千口 32,216	千円 57,000	千口 31,498	千円 62,999

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
	コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	214,122	214,840	386,433	96.8
	合 計	214,122	214,840	386,433	96.8

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
	新生 ショートターム・マザーファンド	29	29	29

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	386,433	96.2
新生 ショートターム・マザーファンド	29	0.0
コール・ローン等、その他	15,332	3.8
投資信託財産総額	401,794	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

○損益の状況 (2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	401,794,713
コール・ローン等	15,332,107
投資信託受益証券(評価額)	386,433,056
新生 ショートターム・マザーファンド(評価額)	29,550
(B) 負債	2,593,634
未払解約金	22,148
未払信託報酬	2,049,620
未払利息	27
その他未払費用	521,839
(C) 純資産総額(A-B)	399,201,079
元本	481,846,497
次期繰越損益金	△ 82,645,418
(D) 受益権総口数	481,846,497口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,285円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,804
支払利息	△ 10,804
(B) 有価証券売買損益	△67,773,916
売買益	11,748,170
売買損	△79,522,086
(C) 信託報酬等	△ 5,193,797
(D) 当期損益金(A+B+C)	△72,978,517
(E) 前期繰越損益金	15,751,457
(F) 追加信託差損益金	△25,418,358
(配当等相当額)	(4,979,354)
(売買損益相当額)	(△30,397,712)
(G) 計(D+E+F)	△82,645,418
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△82,645,418
追加信託差損益金	△25,418,358
(配当等相当額)	(4,979,354)
(売買損益相当額)	(△30,397,712)
分配準備積立金	15,755,992
繰越損益金	△72,983,052

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は471,162,449円、期中追加設定元本額は122,266,654円、期中一部解約元本額は111,582,606円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8285円です。

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(4,979,354円)および分配準備積立金(15,755,992円)より分配対象収益は20,735,346円(10,000口当たり430円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

<新生 ショートターム・マザーファンド>

下記は、新生 ショートターム・マザーファンド全体(26,333千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	19,800 (19,800)	19,801 (19,801)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)
合 計	19,800 (19,800)	19,801 (19,801)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) —印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第1107回国庫短期証券	—	19,800	19,801	2022/12/12	
合 計		19,800	19,801		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

投資先ファンドの概要

ファンド名	コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）
形態	国内籍円建て投資信託 追加型株式投資信託／適格機関投資家私募／ファミリー・ファンド方式
投資態度	<p>主として、コムジェスト・エス・エー社に運用の指図に関する権限を委託している親投資信託（コムジェスト日本株式マザーファンド）の受益証券への投資を通じて日本株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。</p> <p>②親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持することを基本としますが、相場環境によっては親投資信託の組入比率の調整を行います。</p> <p>③有価証券先物取引等はありません。</p> <p>④有価証券の貸付は行いません。</p>
主な投資制限	<p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑥投資信託証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑦外貨建て資産への投資は行いません。</p>
信託報酬、その他費用	<p>信託報酬は、信託財産の純資産総額25億円以下の場合、年率0.8558%（税抜年率0.778%）を乗じて得た額とします。</p> <p>純資産総額25億円超の場合、年率0.7458%（税抜年率0.678%）を乗じて得た額とします。</p> <p>その他費用に関しては、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息および監査費用は受益者の負担とし、信託財産から支弁します。</p>
決算頻度、決算日	年1回、原則毎年12月25日（休日の場合は翌営業日）
委託会社	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
運用権限の委託先	コムジェスト・エス・エー社

コムジェスト日本株式ファンド

(適格機関投資家限定)
追加型投信／国内／株式

運用報告書【全体版】 《第6期》

決算日：2021年12月27日

(作成対象期間2020年12月26日～2021年12月27日)

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト日本株式ファンド」(適格機関投資家限定)は、2021年12月27日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【当ファンドの仕組み】

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	コムジェスト日本株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	コムジェスト・エス・エー社に運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 親投資信託の受益証券への組入比率は原則として高位を維持します。
	マザーファンド	主として日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主な組入制限	ベビーファンド	➢株式への実質投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への実質投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	➢株式への投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	➢分配対象範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当・利子等収益と売買益等の全額とします。 ➢分配原資が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2
HPアドレス：<http://www.comgest.co.jp/>

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-4588-3640
受付時間 営業日の午前9時～午後5時
土日休日12月31日～1月3日を除く
当運用報告書は郵送又はEメールにて送付いたします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配)	価額			参考指数			株組入比率	純資産額	
		税分	込配	み金	期騰	落中	率			
	円		円			%		%	百万円	
2期(2017年12月25日)	14,356		0		36.0		14,119	21.6	91.4	2,584
3期(2018年12月25日)	12,188		0		△15.1		11,146	△21.1	92.6	2,523
4期(2019年12月25日)	15,715		0		28.9		13,900	24.7	93.4	6,922
5期(2020年12月25日)	21,242		0		35.2		14,712	5.8	98.6	10,549
6期(2021年12月27日)	20,391		0		△4.0		16,709	13.6	95.5	12,999

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はTOPIX(配当込)。参考指数は設定日を10,000として指数化しています。(以下同じ)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		参考指数		株組入比率
		騰落	率	騰落	率	
(期首)	円		%		%	%
2020年12月25日	21,242	—		14,712	—	98.6
12月末	21,687	2.1		14,948	1.6	98.8
2021年1月末	21,277	0.2		14,983	1.8	99.5
2月末	20,758	△2.3		15,450	5.0	97.4
3月末	21,254	0.1		16,331	11.0	95.9
4月末	20,568	△3.2		15,868	7.9	99.2
5月末	20,398	△4.0		16,087	9.3	98.0
6月末	20,906	△1.6		16,278	10.6	97.6
7月末	20,358	△4.2		15,923	8.2	97.9
8月末	20,910	△1.6		16,428	11.7	98.1
9月末	21,579	1.6		17,143	16.5	98.1
10月末	21,305	0.3		16,901	14.9	98.4
11月末	20,607	△3.0		16,291	10.7	97.4
(期末)						
2021年12月27日	20,391	△4.0		16,709	13.6	95.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

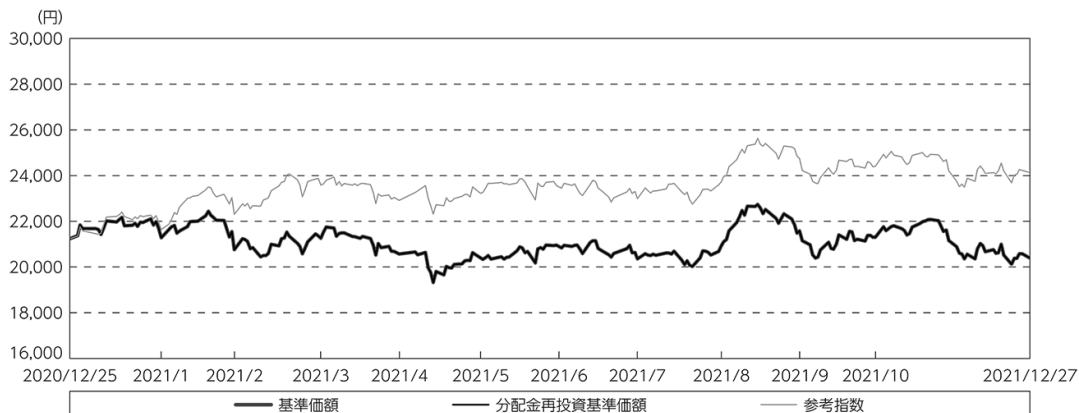
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の21,242円から第6期末は20,391円となり4.0%下落しました。

期中の基準価額の推移


(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因
・プラス要因

クライアント(企業等)とユーザー(個人等)を結びつける様々なマッチングプラットフォームを運営するリクルート・ホールディングスは、HRテック事業および人材派遣業が特に堅調で、米国労働市場の逼迫から高い需要の取り込みに成功し、好業績を発表したことや業績見通しを上方修正したことから株価が大きく上昇しました。2021年4-6月期から組入れを開始したレーザーテックは、高い技術力、高い市場シェアを有する半導体用マスクブランクス欠陥検査装置の販売が好調でした。また、顧客である台湾のTSMCや米国のIntelなどの大型設備投資計画の発表が好感されました。「業務スーパー」を展開する神戸物産は、好調な売上推移や高利益率のプライベートブランド構成比率の上昇、フランチャイズ加盟店の出店が堅調に推移したことが好感されました。

・マイナス要因

ベビー用品大手のピジョンは、国内事業の低迷や物流費の高騰、積極的な投資によって減益となりました。また、国内および中国での出生率の低下が今後の成長の懸念材料とされたことから、株価が大きく下落しました。一方で海外事業は堅調で、今後の海外での成長に期待していることから継続保有の判断をしています。医療従事者向けポータルサイト、SNSなどを運営するエムスリーは、2020年医療関連のDX銘柄として注目が集まり急騰したことから、2021年に入って利益確定などの売りが膨らみ大きく下落しました。株価上昇に伴ってポジションを引下げましたが、長期的な利益見通しから全売却するべき水準との判断には至りませんでした。

た。特殊ペプチド医薬に特化した事業を展開するバイオ・医薬品企業であるペプチドリームは、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い創薬・治験の遅れが影響し大きく下落しましたが、同社は他に類を見ない技術力・競争力を有していると判断しています。

投資環境

2021年は、2020年大きく上昇していたクオリティの高い企業が、一部の市場参加者によって売却され、銀行株などのバリュー株が代わりに買われる局面が見られました。これは特に2021年第1四半期に顕著に見られました。年後半には、資本効率を重視し、ユニークなビジネスモデルを追求する質の高い企業への投資を目指す投資家を確認することができましたが、1年を通して、新型コロナウイルスの感染状況や金利動向によって、市場があるスタイルから別のスタイルへと揺れ動いた年となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジエスト日本株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

〈コムジエスト日本株式マザーファンド〉

- ・約款の投資方針通り、国内企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジエストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロス企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はTOPIX（配当込）です。

参考指数との差異に関して

投資する一般消費財・サービス、資本財・サービス、ヘルスケア、生活必需品セクターの企業が参考指数比で軟調に推移したことが主なアンダーパフォーマンスの要因となりました。特に一般消費財・サービス、資本財・サービスセクターは、指数が上昇した一方で、投資しているファーストリテイリング、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、ニトリ、そしてダイフク、MonotaRo、日本空港ビルディングなどが下落したことが大きなマイナス要因となりました。

また、指数をけん引したトヨタ自動車、東京エレクトロン、三菱UFJ銀行、日立製作所、デンソー、三菱商事などを非保有だったこともマイナス要因となりました。

分配金について

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案した結果、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、無分配とする方針を決めました。なお、収益分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2020年12月26日～ 2021年12月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,812

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジスト日本株式マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

〈コムジスト日本株式マザーファンド〉

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月26日～2021年12月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 180	% 0.860	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(116)	(0.553)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(58)	(0.277)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.031)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.028)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	187	0.893	
期中の平均基準価額は、20,967円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年12月26日～2021年12月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コムジエスト日本株式マザーファンド	千口 1,870,649	千円 4,086,824	千口 566,217	千円 1,284,043

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年12月26日～2021年12月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	コムジエスト日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,357,981千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,789,685千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月26日～2021年12月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月26日～2021年12月27日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年12月26日～2021年12月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年12月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
コムジエスト日本株式マザーファンド	千口 4,760,310	千口 6,064,742	千円 12,997,348

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コムジエスト日本株式マザーファンド	12,997,348	99.6
コール・ローン等、その他	50,745	0.4
投資信託財産総額	13,048,093	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,048,093,288
コール・ローン等	50,744,708
コムジエスト日本株式マザーファンド(評価額)	12,997,348,580
(B) 負債	48,228,045
未払信託報酬	47,952,909
未払利息	136
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A - B)	12,999,865,243
元本	6,375,378,541
次期繰越損益金	6,624,486,702
(D) 受益権総口数	6,375,378,541口
1万円当たり基準価額(C/D)	20,391円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,966,361,202円、期中追加設定元本額は2,002,749,477円、期中一部解約元本額は593,732,138円です。

(注) また、1口当たり純資産額は2.0391円です。

○損益の状況 (2020年12月26日～2021年12月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,677
支払利息	△ 20,677
(B) 有価証券売買損益	△ 383,243,243
売買益	33,104,737
売買損	△ 416,347,980
(C) 信託報酬等	△ 89,583,799
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 472,847,719
(E) 前期繰越損益金	3,499,646,582
(F) 追加信託差損益金	3,597,687,839
(配当等相当額)	(3,389,412,512)
(売買損益相当額)	(208,275,327)
(G) 計(D + E + F)	6,624,486,702
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	6,624,486,702
追加信託差損益金	3,597,687,839
(配当等相当額)	(3,391,228,240)
(売買損益相当額)	(206,459,599)
分配準備積立金	3,502,449,986
繰越損益金	△ 475,651,123

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,803,404円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,391,228,240円)および分配準備積立金(3,499,646,582円)より分配対象収益は6,893,678,226円(10,000口当たり10,812円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、コムジエスト日本株式マザーファンドは、運用の指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

コムジェスト日本株式マザーファンド (親投資信託)

運用報告書 《第6期》

決算日：2021年12月27日

(作成対象期間2020年12月26日～2021年12月27日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式投資信託 追加型投信／国内／株式（親投資信託）
信託期間	無期限
投資対象	日本市場に上場する企業が発行する株式等を主要投資対象とします。
運用方針	主として日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を中心に投資を行います。 徹底したファンダメンタル分析に基づいて、高い利益成長が期待される企業を中心に個別銘柄を選定し、集中的に投資することで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資制限	＞株式への投資割合には制限を設けません。 ＞同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率		
2期(2017年12月25日)	14,599	37.2	14,119	21.6	91.4	3,093
3期(2018年12月25日)	12,490	△14.4	11,146	△21.1	92.6	4,610
4期(2019年12月25日)	16,254	30.1	13,900	24.7	93.5	10,155
5期(2020年12月25日)	22,158	36.3	14,712	5.8	98.6	43,997
6期(2021年12月27日)	21,431	△3.3	16,709	13.6	95.5	33,219

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はTOPIX(配当込)。参考指数は設定日を10,000として指数化しています。(以下同じ)

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2020年12月25日	22,158	—	14,712	—	98.6
12月末	22,625	2.1	14,948	1.6	98.8
2021年1月末	22,214	0.3	14,983	1.8	99.5
2月末	21,680	△2.2	15,450	5.0	97.4
3月末	22,209	0.2	16,331	11.0	95.9
4月末	21,495	△3.0	15,868	7.9	99.2
5月末	21,338	△3.7	16,087	9.3	98.0
6月末	21,886	△1.2	16,278	10.6	97.6
7月末	21,326	△3.8	15,923	8.2	97.9
8月末	21,927	△1.0	16,428	11.7	98.1
9月末	22,644	2.2	17,143	16.5	98.1
10月末	22,372	1.0	16,901	14.9	98.4
11月末	21,645	△2.3	16,291	10.7	97.4
(期末) 2021年12月27日	21,431	△3.3	16,709	13.6	95.5

(注) 騰落率は期首比です。

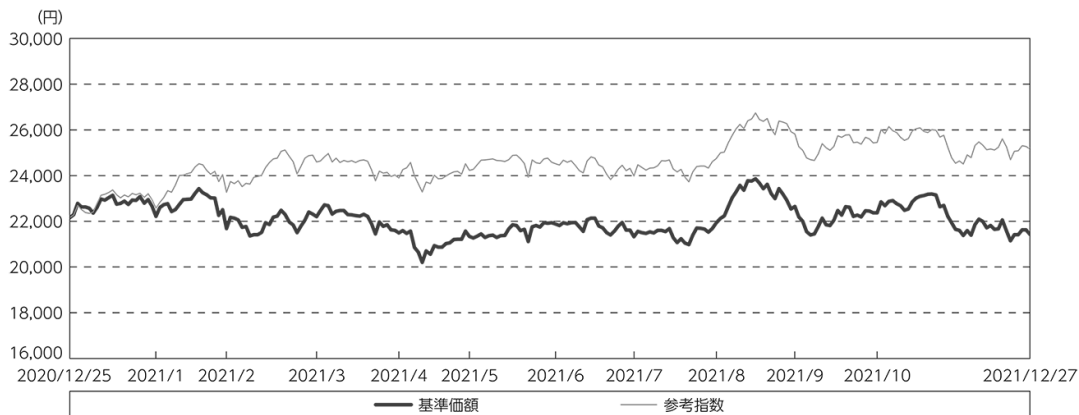
(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の22,158円から第6期末は21,431円となり3.3%下落しました。

期中の基準価額の推移


(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因
・プラス要因

クライアント（企業等）とユーザー（個人等）を結びつける様々なマッチングプラットフォームを運営するリクルート・ホールディングスは、HRテック事業および人材派遣業が特に堅調で、米国労働市場の逼迫から高い需要の取り込みに成功し、好業績を発表したことや業績見通しを上方修正したことから株価が大きく上昇しました。2021年4～6月期から組入れを開始したレーザーテックは、高い技術力、高い市場シェアを有する半導体用マスクブランクス欠陥検査装置の販売が好調でした。また、顧客である台湾のTSMCや米国のIntelなどの大型設備投資計画の発表が好感されました。「業務スーパー」を展開する神戸物産は、好調な売上推移や高利益率のプライベートブランド構成比率の上昇、フランチャイズ加盟店の出店が堅調に推移したことが好感されました。

・マイナス要因

ベビー用品大手のピジョンは、国内事業の低迷や物流費の高騰、積極的な投資によって減益となりました。また、国内および中国での出生率の低下が今後の成長の懸念材料とされたことから、株価が大きく下落しました。一方で海外事業は堅調で、今後の海外での成長に期待していることから継続保有の判断をしています。医療従事者向けポータルサイト、SNSなどを運営するエムスリーは、2020年医療関連のDX銘柄として注目が集まり急騰したことから、2021年に入って利益確定などの売りが膨らみ大きく下落しました。株価上昇に伴ってポジションを引下げましたが、長期的な利益見通しから全売却するべき水準との判断には至りませんでした。特殊ペプチド医薬に特化した事業を展開するバイオ・医薬品企業であるペプチドリームは、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い創薬・治験の遅れが影響し大きく下落しましたが、同社は他に類を見ない技術力・競争力を有していると判断しています。

投資環境

2021年は、2020年大きく上昇していたクオリティの高い企業が、一部の市場参加者によって売却され、銀行株などのバリューストック株が代わりに買われる局面が見られました。これは特に2021年第1四半期に顕著に見られました。年後半には、資本効率を重視し、ユニークなビジネスモデルを追求する質の高い企業への投資を目指す投資家を確認することができましたが、1年を通して、新型コロナウイルスの感染状況や金利動向によって、市場があるスタイルから別のスタイルへと揺れ動いた年となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

- ・約款の投資方針通り、国内企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はTOPIX（配当込）です。

参考指数との差異に関して

投資する一般消費財・サービス、資本財・サービス、ヘルスケア、生活必需品セクターの企業が参考指数比で軟調に推移したことが主なアンダーパフォーマンスの要因となりました。特に一般消費財・サービス、資本財・サービスセクターは、指数が上昇した一方で、投資しているファーストリテイリング、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、ニトリ、そしてダイフク、MonotaRo、日本空港ビルディングなどが下落したことが大きなマイナス要因となりました。

また、指数をけん引したトヨタ自動車、東京エレクトロン、三菱UFJ銀行、日立製作所、デンソー、三菱商事などを非保有だったこともマイナス要因となりました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月26日～2021年12月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.028 (0.028)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	6	0.028	
期中の平均基準価額は、21,946円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年12月26日～2021年12月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,572 (802)	千円 4,466,047 (-)	千株 1,860	千円 14,891,933

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2020年12月26日～2021年12月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,357,981千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,789,685千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月26日～2021年12月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月26日～2021年12月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年12月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (8.3%)			
信越化学工業	66	53.3	1,052,142
コーセー	105.3	71.6	935,812
小林製薬	86.6	70.1	635,807
医薬品 (2.5%)			
中外製薬	165.9	95.4	357,463
ペプチドリーム	201.3	162.7	435,059
非鉄金属 (1.3%)			
住友金属鉱山	—	97.3	418,390
機械 (7.2%)			
ディスコ	23.6	—	—
ダイキン工業	61.3	49.2	1,266,900
ダイフク	158.2	108.6	1,033,872
電気機器 (23.9%)			
日本電産	130.1	53.7	724,144
ソニーグループ	—	64.3	923,669
キーエンス	24.3	15.5	1,134,290
シスメックス	141.8	85.7	1,308,210
レーザーテック	—	29	994,410
ファナック	45.9	33.6	807,912
浜松ホトニクス	95.3	77.1	565,914
村田製作所	152.9	123.6	1,134,648
輸送用機器 (3.2%)			
スズキ	278.2	177.4	779,673
シマノ	8.2	7.8	239,382
精密機器 (3.9%)			
HOYA	52.9	42.9	723,723
朝日インテック	296.9	205.2	506,228
その他製品 (3.3%)			
ヤマハ	134.1	83.9	476,552
ビジョン	314.4	254.2	556,698
電気・ガス業 (1.4%)			
レノバ	—	110.7	431,730

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
情報・通信業 (8.0%)				
ネクソン	—	71.5	160,446	
GMOペイメントゲートウェイ	76.6	41.3	593,481	
オービック	44.6	36	767,160	
Zホールディングス	—	492.6	315,362	
光通信	34.9	14.8	259,740	
ソフトバンクグループ	172	85.2	444,744	
卸売業 (3.9%)				
神戸物産	345.3	279.2	1,249,420	
小売業 (12.4%)				
MonotaRO	237.9	327	675,582	
FOOD & LIFE COMPANIES	318.1	257.2	1,104,674	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	468.9	379.1	599,736	
ワークマン	85.6	—	—	
ニトリホールディングス	53.3	43.1	731,191	
ファーストリテイリング	18.9	12.6	836,136	
保険業 (2.3%)				
第一生命ホールディングス	—	319.7	736,269	
その他金融業 (2.3%)				
オリックス	—	312.5	716,562	
不動産業 (2.7%)				
日本空港ビルデング	182.7	178.2	844,668	
サービス業 (13.4%)				
日本M&Aセンターホールディングス	178.4	288.5	780,681	
エムスリー	184.6	101.2	582,102	
オリエンタルランド	61.5	49.6	970,920	
サイバーエージェント	159.4	515.7	988,596	
リクルートホールディングス	332.6	134.5	931,412	
合 計	株 数・金 額	5,498	6,012	31,731,517
	銘柄数<比率>	37	43	<95.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	31,731,517	95.5
コール・ローン等、その他	1,488,316	4.5
投資信託財産総額	33,219,833	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,219,833,941
コール・ローン等	1,463,298,131
株式(評価額)	31,731,517,120
未収入金	19,434,690
未取配当金	5,584,000
(B) 負債	3,928
未払利息	3,928
(C) 純資産総額(A-B)	33,219,830,013
元本	15,500,729,589
次期繰越損益金	17,719,100,424
(D) 受益権総口数	15,500,729,589口
1万円当たり基準価額(C/D)	21,431円

(注) 当親ファンドの期首元本額は19,856,555,433円、期中追加設定元本額は4,060,678,620円、期中一部解約元本額は8,416,504,464円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は2,1431円です。

元本の内訳

コムジエスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定) 6,064,742,000円

コムジエスト日本株式ファンドD(適格機関投資家限定) 5,744,892,876円

コムジエストジャパンエクイティファンド(適格機関投資家専用) 3,691,094,713円

○損益の状況 (2020年12月26日～2021年12月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	295,704,506
受取配当金	296,473,080
受取利息	2
その他収益金	16,127
支払利息	△ 784,703
(B) 有価証券売買損益	△ 1,233,200,783
売買益	3,941,904,962
売買損	△ 5,175,105,745
(C) 当期損益金(A+B)	△ 937,496,277
(D) 前期繰越損益金	24,141,246,453
(E) 追加信託差損益金	4,830,195,380
(F) 解約差損益金	△10,314,845,132
(G) 計(C+D+E+F)	17,719,100,424
次期繰越損益金(G)	17,719,100,424

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

新生 ショートターム・マザーファンド

運用報告書

第15期

決算日 2021年12月10日

(計算期間：2020年12月11日から2021年12月10日まで)

受益者のみなさまへ

「ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド」が組入れている「新生ショートターム・マザーファンド」の直前の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	<p>①外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができません。</p> <p>③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>④委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>



新生インベストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町 2-4-3

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	中率		
11期(2017年12月11日)	10,177	△0.0	10,145	△0.2	—	248
12期(2018年12月10日)	10,175	△0.0	10,136	△0.1	—	208
13期(2019年12月10日)	10,168	△0.1	10,126	△0.1	55.9	107
14期(2020年12月10日)	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4	43
15期(2021年12月10日)	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9	41

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	中率	
(期首) 2020年12月10日	10,155	—	10,111	—	68.4
12月末	10,154	△0.0	10,110	△0.0	68.4
2021年1月末	10,153	△0.0	10,110	△0.0	68.4
2月末	10,153	△0.0	10,110	△0.0	70.2
3月末	10,151	△0.0	10,109	△0.0	70.1
4月末	10,150	△0.0	10,108	△0.0	71.9
5月末	10,149	△0.1	10,108	△0.0	71.9
6月末	10,149	△0.1	10,107	△0.0	71.9
7月末	10,148	△0.1	10,104	△0.1	71.9
8月末	10,147	△0.1	10,102	△0.1	59.9
9月末	10,146	△0.1	10,100	△0.1	59.9
10月末	10,145	△0.1	10,100	△0.1	59.9
11月末	10,145	△0.1	10,099	△0.1	60.0
(期末) 2021年12月10日	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

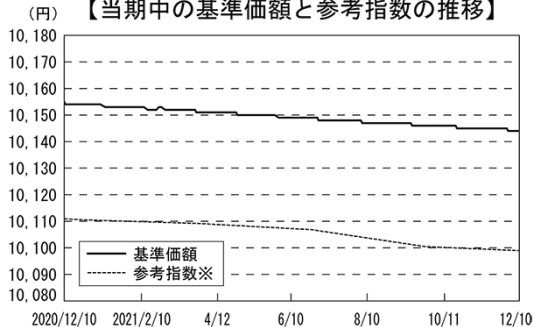
(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期の運用経過

(2020年12月11日～2021年12月10日)

【当期中の基準価額と参考指数の推移】



※参考指数は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は期首10,155円、期末10,144円となりました。

【市況環境】

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1208%程度水準となりました。

【運用状況】

「新生 ショートターム・マザーファンド」では、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況が続きました。当期において、基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

今後もしばらくの間、日銀は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、引き続き低水準の金利環境が続くとみています。当ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月11日～2021年12月10日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年12月10日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 80,033	千円 — (85,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	25,000 (25,000)	25,006 (25,006)	59.9 (59.9)	— (—)	— (—)	— (—)	59.9 (59.9)
合 計	25,000 (25,000)	25,006 (25,006)	59.9 (59.9)	— (—)	— (—)	— (—)	59.9 (59.9)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) —印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1041回国庫短期証券	—	25,000	25,006	2022/3/7
合 計		25,000	25,006	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2021年12月10日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	25,006	59.9	25,006	59.9
コール・ローン等、その他	16,707	40.1	16,707	40.1
投資信託財産総額	41,713	100.0	41,713	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	41,713,328	
コール・ローン等	16,706,653	
公社債(評価額)	25,006,675	
(B) 負債	32	
未払利息	32	
(C) 純資産総額(A-B)	41,713,296	
元本	41,123,066	
次期繰越損益金	590,230	
(D) 受益権総口数	41,123,066口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,144円	

<注記事項>

期首元本額	43,187,985円
期中追加設定元本額	94,967円
期中一部解約元本額	2,159,886円
1口当たり純資産額	1.0144円
期末における元本の内訳	
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース	26,528,965円
新生・U T I インドインフラ関連株式ファンド	7,097,650円
新生・フラトンV P I Cファンド	4,607,481円
新生・ワールドラップ・セレクト	982,415円
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式コース	982,125円
新生・U T I インドファンド	731,115円
早期償還条項付・新興国債券戦略1912	98,348円
ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド	65,807円
ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド	29,160円

○損益の状況 (2020年12月11日~2021年12月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 11,252	
支払利息	△ 11,252	
(B) 有価証券売買損益	△ 34,395	
売買損	△ 34,395	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 45,647	
(D) 前期繰越損益金	667,273	
(E) 追加信託差損益金	1,433	
(F) 解約差損益金	△ 32,829	
(G) 計(C+D+E+F)	590,230	
次期繰越損益金(G)	590,230	

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。